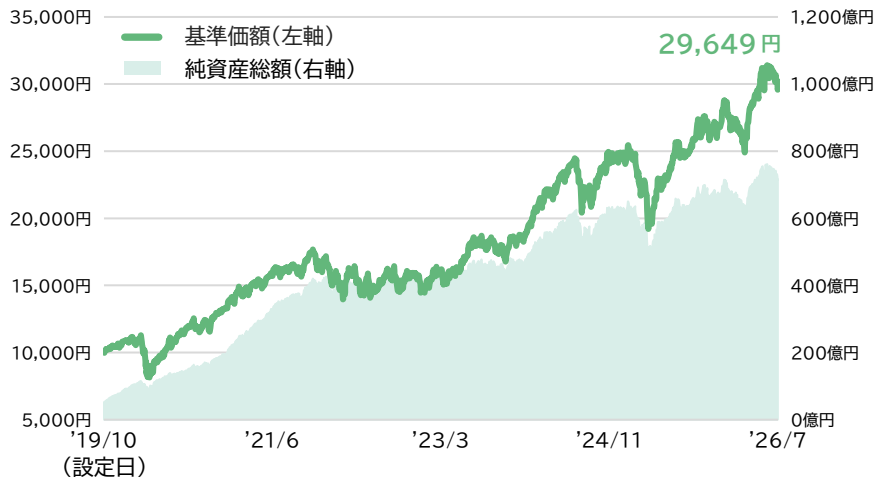


運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

ひふみワールド	
1ヵ月	-4.19%
3ヵ月	3.79%
6ヵ月	7.47%
1年	15.87%
3年	61.61%
5年	83.90%
10年	-
設定来	196.49%

■ ひふみワールドの運用状況

基準価額	29,649円
純資産総額	715.72億円
受益権総口数	24,139,730,395口

■ ひふみワールド投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.47%
現金等	-0.47%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -1,296円

[内訳]

株式・投資証券	-979円
アメリカ	-827円
欧州	+34円
アジア・オセアニア	-187円
その他	+0円
為替	-274円
米ドル	-244円
ユーロ	-2円
香港ドル	-
その他	-29円
信託報酬・その他	-43円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,460.92億円
組み入れ銘柄数	118銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.07%
海外投資証券	0.73%
現金等	3.21%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	71.67%
1兆円以上10兆円未満	22.09%
3,000億円以上1兆円未満	2.40%
3,000億円未満	0.64%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 半導体・半導体製造装置	15.57%
2 資本財	12.09%
3 メディア・娯楽	8.22%
4 金融サービス	7.71%
5 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.35%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.56%
7 ソフトウェア・サービス	6.47%
8 銀行	6.29%
9 エネルギー	4.99%
10 一般消費財・サービス流通・小売り	4.68%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	65.41%
2 イギリス	6.09%
3 台湾	4.33%
4 オランダ	3.38%
5 イタリア	3.28%
6 ドイツ	2.75%
7 フランス	2.14%
8 アイルランド	1.42%
9 アルゼンチン	1.21%
10 オーストリア	1.13%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	76.79%
2 ユーロ	9.52%
3 台湾ドル	4.33%
4 イギリス・ポンド	3.88%
5 デンマーク・クローネ	0.95%
6 オーストラリア・ドル	0.57%
7 ノルウェー・クローネ	0.54%
8 ポーランド・ズロチ	0.22%
9 -	-
10 -	-

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.96%
高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。					
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.52%
台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。					
3	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.51%
米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。					
4	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.50%
InstagramやFacebook、WhatsAppなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではAI事業への投資も積極化している。					
5	BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ)	アメリカ	米ドル	銀行	2.29%
米国の大手金融機関のひとつ。コンシューマーバンキング、投資銀行、ウェルスマネジメント、グローバル・マーケットの4部門を柱に幅広い金融サービスを展開。全米トップクラスの個人預金フランチャイズを持つ。					
6	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.09%
「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。					
7	VISA INC (ビザ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.04%
クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。					
8	ELI LILLY AND COMPANY (イーライリリー)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.88%
心代謝系、がん、免疫、神経疾患を中心に医薬品の開発、製造、販売を行なう大手製薬会社。GIP/GLP-1受容体作動薬の「マンジャロ」や「ゼップバウンド」が急成長している。					
9	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.87%
オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。					
10	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.86%
スマートフォン、パーソナルコンピュータ、ウェアラブルデバイス、およびその他の消費者向け電子製品の設計、製造、販売を行なう。ハードウェアとソフトウェアの統合的な開発体制が特徴。近年では粗利率が高い音楽・動画配信などを提供するサービス部門が伸びており、増益に貢献。					

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.81%
12	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.69%
13	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.55%
14	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.51%
15	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	1.50%
16	AERCAP HOLDINGS NV (エアキャップ・ホールディングス)	アイルランド	米ドル	資本財	1.42%
17	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.40%
18	SNOWFLAKE INC (スノーflake)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.38%
19	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.37%
20	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.34%
21	KINDER MORGAN, INC (キンダー・モルガン)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.32%
22	CLOUDFLARE INC - CLASS A (クラウドフレア)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.32%
23	PEPSICO, INC (ペプシコ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.30%
24	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.27%
25	YPF S.A.-SPONSORED-ADR (YPF)	アルゼンチン	米ドル	エネルギー	1.21%
26	WESTERN DIGITAL CORPORATION (ウエスタンデジタル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.19%
27	ING GROEP NV (INGグループ)	オランダ	ユーロ	銀行	1.13%
28	BIRKENSTOCK HOLDING PLC (ビルケンシュトック)	イギリス	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.13%
29	ANDRITZ AG (アンドリッツ)	オーストリア	ユーロ	資本財	1.13%
30	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.09%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -0.33%

■ 米ドル／円の推移



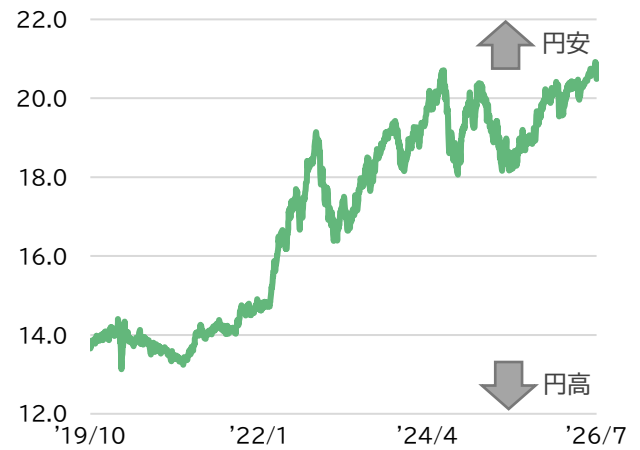
当月騰落率 -1.03%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 -0.12%

■ 香港ドル／円の推移



当月騰落率 -1.06%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値(TTM)です。

ROSS STORES INC



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入をお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスを作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ロス・ストアーズは、米国最大手の「オフプライス小売」企業です。

オフプライスとは、他の小売店やブランドで売れ残った在庫、生産過多品、キャンセル品などを機動的に安値で買い取り、通常価格から2～7割引で常時販売するビジネスモデルです。アウトレットが特定ブランドの旧商品を扱うのに近いですが、オフプライスは特定のシーズン・ブランドに縛られず多様な仕入れ先から「掘り出し物」を集める点が特徴で、来店たびに品揃えが変わる「宝探し」的な買い物体験が客の支持を集めています。

中所得者層をターゲットとする「Ross Dress for Less」と低所得者をターゲットとする「dd's DISCOUNTS」の2ブランドを展開しています。仕入れ先は800社超と、分散仕入れによる機動的な購買が強みです。

同業のTJXが牙城とする米国北東部での店舗展開が、今後の成長ドライバーになることが期待されています。

運用責任者よりお客様へ

2026年7月の米国株式市場は、NYダウが小幅に上昇、S&P500、ナスダックは2ヵ月連続で下落するなど、まちまちの展開となりました。大手テクノロジー企業によるAIへの巨額投資とそれに対する投資対効果に市場の関心が移ったことで、これまで堅調に推移していた半導体株から資金が流出し、フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は2008年10月以来の下落率を記録しました。その一方で、大手テクノロジー企業やAIインフラ企業の4～6月期決算はAI需要の底堅さと収益化の改善を裏付ける内容であり、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトの株価は月末にかけて急騰するなど、大手テクノロジー株の株価が相対的に堅調であったことが相場の支えとなり、S&P500の下落率は0.13%に留まりました。

2026年7月の投資行動については、世界的な航空需要の拡大の恩恵を受けると考えられる航空機リース会社のエアキャップ・ホールディングス、パイプライン運営会社のキンダー・モルガン、企業向け決済プラットフォームのコーペイなどを新規に購入した一方、サービス開始までの期間が想定よりも長期化することが予想されるジョビー・アビエーション、割安感の喪失したEQTなどを売却しました。

昨今のAI投資ブームの根源に、OpenAIのサム・アルトマン氏の「狂気」があると考えます。彼は計算資源不足のリスクを過剰投資リスクより重大と位置づけ、1.4兆ドル規模の投資実行を公表し、「将来的に年間1兆ドル規模」との発言も繰り返して、業界の基準を一気に引き上げました。このスタンスはまず創業CEOに強く伝播しました。メタ・プラットフォームズのマーク・ザッカーバーグ氏は「数百億ドルの無駄遣いより、スーパーインテリジェンスを逃すリスクの方が高い」とメタの巨額CAPEX(資本的支出)を正当化し、イーロン・マスク氏もxAIやTeslaで同様のアグレッシブさを見せています。そしてそれはその他のプロCEOたちにも伝播し、彼らもFOMO(Fear of Missing Out:取り残されることへの恐怖)に引きずられ、アルファベットやマイクロソフト、アマゾン・ドット・コムの設備投資引き上げが連鎖的に拡大しています。ハイパースケーラー全体で2026年に7,000億ドル超という極めて高い水準に達しています。結果として半導体株は一時的に業績向上の恩恵を受けつつも、設備投資予想引き上げに株価はネガティブに反応するなど、フリーキャッシュフロー圧迫や投資効率の不透明さから市場の警戒が強まっています。アルトマン氏のビジョンが正しいのか過剰なのかは未だ不明ですが、「狂気の伝播」が業界全体の投資規律に大きな影響を与えていることは確かです。



代表取締役社長
最高投資責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

- (8月3日)
- ※個別銘柄を推奨するものではありません。
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。
 - ※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。
 - ※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。
 - ※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

円買い協調介入、高市政策推進

景気堅調・業績相場、物価・金利高がリスク



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は、日米欧の主要国株価指数が5月頃から最高値圏でもみ合いが続いていますが、物色内容が激変しました。先進国市場をみると、7月は相場の牽引役で急騰相場を演じたAI&半導体関連株が大幅下落する一方で、エネルギーや金融をはじめ、情報技術以外のセクターが総じて買われました。米国とイランの和平交渉の進展期待から軟化していた原油市況は7月に両国が再交戦となり、ホルムズ海峡の再封鎖などから、乱高下を交えながら上昇しました。

為替市場は、日米が円買い協調介入を行なうなど、過剰円安が是正に向かうのか大きな転機に差し掛かっていると推察されます。米国財務省は「為替報告書」(7月23日)で、日本円に対して日米金利差縮小後も円安となり、「大幅に過小評価」と水準を明示する異例の指摘を行ないました。7月末に日米政府は円買い協調介入(2011年以来15年ぶり)を実施、継続介入を躊躇しない旨を強調しました。日本は今後の介入でFRBの「外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ」(米国債を担保にした外国中央銀行向けのFRBドル融資制度)を活用する予定としました。これによって介入(ドル)資金の円滑な調達や米国債売り・金利上昇が回避でき、協調介入が実施しやすくなると評価されます。

金融政策は7月会合でECB、FOMC、日銀とも想定通り、政策金利が据置となりました。今後の注目は、ジャクソンホール会議(8月27~29日)でのウォーシュFRB議長の講演です。新議長の政策運営がどうなるのか、例年以上に注目を集めそうです。FRBでは年末にかけて5つの作業部会で、外部の有力識者を交えて5つのテーマに関して議論がなされます。市場では、これらの結果を受けてFRBの政策運営が小さなバランスシート、簡素な情報発信、リアルタイム情報活用、機動的な政策運営、技術革新重視に大きく変わると予想していますが、具体策をはじめ不透明なところが多く、当面(年内)の方向性が読みづらくなっています。市場は先行きの政策金利について、ECBが9月利上げ、日銀が10月か12月利上げを有力視していますが、協調介入後、その効果を増す面から日銀の9月利上げ説が浮上しています。FRBは年内1~2回、11月の中間選挙前の10月会合を避けて9月、12月に利上げとの市場観測です(筆者は年内据置見通し)。

主要国の経済は総じて底堅く推移しています。背景として失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展(AI&半導体ブーム)に伴う企業行動の積極化(設備投資の拡大)、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。米国とイランの和平交渉(ホルムズ再開)が焦点になりますが、米国(中間選挙)とイラン(虎の子の原油収入)、双方の時間軸からみて、我慢比べの限界が近づき、妥協点模索局面と推察されます。企業収益は、4~6月決算がほぼ出そろいましたが、米S&P500のEPS(1株当たり利益)が大きく上方着地するなど好調が持続しています。TOPIXの予想EPSも上方修正基調です。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめましたが、もう1つの懸案事項である食料品の消費税率引下げは8⇒1%へ、27年4月から2年間限定で実施、29年4月には給付付き税額控除制度を導入することがまとまりそうです(秋の臨時国会で法案成立へ)。これらの高市経済政策によって日本経済の成長底上げ、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPSの相互拡大は日本株の強力な押上要因とみます。7月に急落した内閣支持率は改善が見込まれ、長期政権化期待が日本株の支援材料になりそうです。

世界株は景気・企業業績の堅調を背景に底堅い展開を予想します。業績相場の様相が強いと評価します。急落となったAI&半導体関連株が底入れするのか注目です。一方で、物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。イラン停戦&ホルムズ解放、油価軟化の流れが鮮明化するようだと、利上げの見送り観測が強まるでしょう。

(8月4日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

日本の成長戦略が注目を集めています。そこで、皆さんが注目している政策や、実現してほしい政策などあれば教えてください。



Yuasa Mitsuhiro

湯浅 光裕

代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

航空宇宙分野の「空飛ぶ車」にとっても期待しています！



Ito Tsubasa

伊藤 翼

アナリスト

特定の分野・政策というよりも、17の戦略分野などを中心に国内での設備投資や研究開発投資が活発化し、日本経済全体が底上げされるような展開になるとよいなと思っています。



Oshiro Shintaro

大城 真太郎

シニア・ファンドマネー
ジャー

政府が強力に設備投資を喚起し、最大の買い手となり、経済成長へ導く。桶屋が儲かれば、風は吹くのか。政府の目利き力も含め、壮大な社会実験に思えます。



Ohara Kenji

大原 健司

シニア・ファンドマネー
ジャー

ひとつの政策ではないですが、骨太の方針を実効性ある政策へ落とし込み、規制改革や民間投資促進策を着実に実行できるかが最大の注目点です。



Kubo Tomohiko

久保 智彦

シニア・アナリスト

危機管理投資や成長投資を進めるうえでは、政策面の後押しに加え、企業やアセットオーナーの資金を成長分野につなぐ金融の役割も重要です。その橋渡しを担うアセットマネジメント業界の一員として、資産運用立国の実現に貢献していきたいと考えています。



Zhou Huan

周 歆

シニア・アナリスト

AI半導体分野のサプライチェーンで独自の存在感を示すとともに、他産業を含む社会全体の生産性を底上げするような波及効果を生み出せばよいなと思います。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

賃上げです。経済成長は賃上げによる需要創出が肝要です。自動車工が自動車を買えない社会は停滞します。アナリストが株を買えない社会は問題なさそうですが(笑)。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

どれも注目しておりますが、一例としてはコンテンツ分野が輸出産業として日本を牽引する産業になっていくのかどうか注目しております。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

子育て支援です。もうすこし子育てをしやすい環境になれば多少は出生率も改善するのではと思っています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

社会保障、特に健康保険の負担についての改革をお願いしたいです。資産形成のまだまだ途上であるはずの勤労世代から、資産形成をある程度成し遂げた引退世代への歪とも言える所得移転ではなく、引退世代間での資産富裕層からそうでない層への所得移転であるべきと考えます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フィジカルAIの社会実装が官民両輪による投資でどのように進捗していくのか、注目しています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

広く官公需改革に注目しています。政府の助成金や各種の調達、研究開発の促進から市場創出に至るまでをサポートできるように支出されていくこと、公共調達時の価格が実勢に基づいて運用される制度が設計されることに期待しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野をクロスオーバーさせながら、安全保障と経済成長の両輪で総合的に国力を高める、国際競争力を向上させるという官民一体での壮大な構想を、多彩な切り口、多様な時間軸で経過を追いながら、日本の新たな歴史を実感、体感したいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

近年世界で起きるマクロショックは供給側要因が多いですが、目先の政策は需要側へ対応しがちです。他方、主要国が競い合うように財政を出し産業を後押しする政策について、長期で見るとどのような政策がどのように生産性や潜在成長率を引き上げるのか、10年後20年後に振り返りたいです。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

造船ですかね。日本を含め今まで取り組んでなかった各国が造船に投資すると、そのバリューチェーン上で強い交渉力を持つサプライヤーは恩恵を受けると考えております。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

公務員に加え、医療・介護・福祉・教育など、公的財源への依存度が高い分野の従事者について、民間企業の従事者と比べても遜色のない所得水準が実現することを期待したいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

特に注目しているのはフードテック分野です。昨今の気候変動の影響で安定的な原料調達がどんどん難しくなっている中で安定供給に結び付くような投資・改革に期待しています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

日本経済の底上げ。小泉→安倍→高市、ホップ・ステップ・ジャンプを期待します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

戦略17分野に連携したスタートアップ支援策に期待しています。安定的な発注ロットの確保など、財務基盤の乏しい新興企業の経営安定につながる方策が拡充されるとよいですね。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2026年7月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*1	8月13日(木) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2026年7月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコプpro)	8月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2026年8月度【リアル開催】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro、ひふみポリシードライブpro)*2	9月10日(木) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2026年8月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコプpro)	9月中を予定しております。

*1 リアル会場とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○リアル会場 当社セミナールームで開催いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問は当日ご案内するLiveアンケートから承ります。

*2 当社セミナールームで開催いたします。観覧には事前申し込みが必要です。当日の運用報告等の内容については動画収録を行ない、後日[ひふみ公式チャンネル](#)にて公開いたします。

※開催日程および開催方式は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します

暑い日が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
今月はひふみシリーズの中で「pro」シリーズのファンドから、関連コンテンツをご紹介します！

ひふみラボnote



「ワクワクするサクセスストーリーが好きだ」と語るのは、未上場企業を含む成長企業へ投資するひふみクロスオーバーpro運用責任者の松本凌佳です。そのシンプルで熱い投資哲学に迫ります。

[【記事】「ジャンプの主人公マインド」を持つ経営者探し ひふみクロスオーバーpro 松本凌佳に聞く企業選びの5つの視点](#)

「ひふみ」公式YouTubeチャンネル



7月6日から運用開始したひふみポリシードライブproの組み入れ上位10銘柄の1つ、国内通信最大手のNTTをファンドに組み入れた背景について、次世代通信技術の構想などを盛り込みながら解説します。

[【動画】ひふみポリシードライブpro 投資先企業を解説 誰もが知る大企業の次世代技術とは？](#)

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしています。

LINEお友だち登録はこちら▶

またはLINEにて「ひふみ」で検索



ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

アプリダウンロードはこちら▶



※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年10月8日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	申込期間における毎営業日に、「販売会社」の指定する銀行口座へお振込みください。
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 「ひふみワールド」は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。
申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628%(税抜年率1.480%) を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.803% (税抜年率0.730%)	年率0.803% (税抜年率0.730%)	年率0.022% (税抜年率0.020%)
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

■ 当ファンドについてのお問い合わせ先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
コミュニケーション・センター
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp
受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:https://www.rheos.jp/